

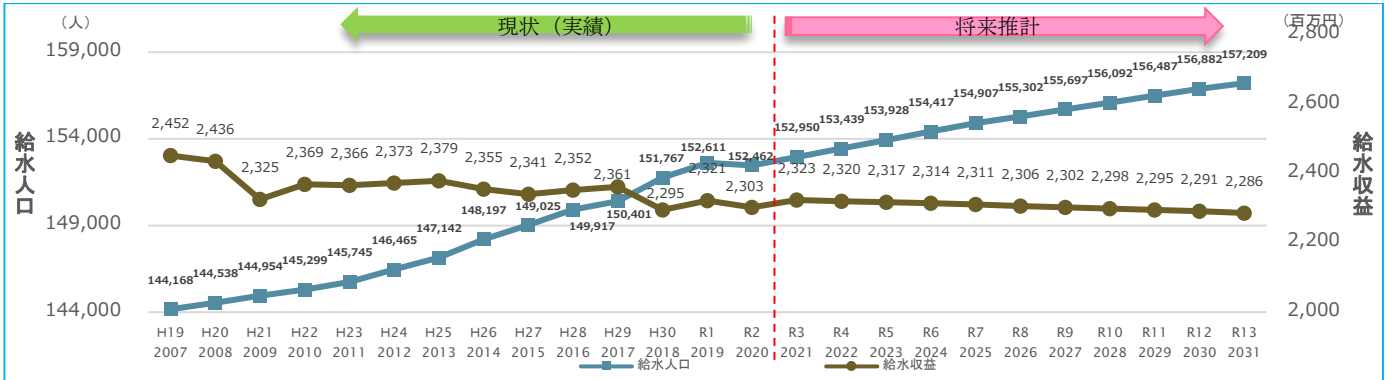
1 水道事業経営戦略策定の趣旨

将来にわたり健全な事業経営を持続していくため、経営の基本計画を策定・公表するものです。

本戦略は 50 年先の水道事業経営を見据えつつ、令和 4 年度(2022 年度)から令和 13 年度(2031 年度)の 10 年間を計画期間とします。

2 料金収入（給水収益）の現状及び将来推計

給水人口は増加傾向を示していますが、給水収益は平成 19 年度（2007 年度）をピークに減少が続いています。今後も料金収入の増加は見込めないことから事業環境は厳しいものになると予想しています。



3 投資目標（基幹施設等の耐震化及び老朽管路の更新）

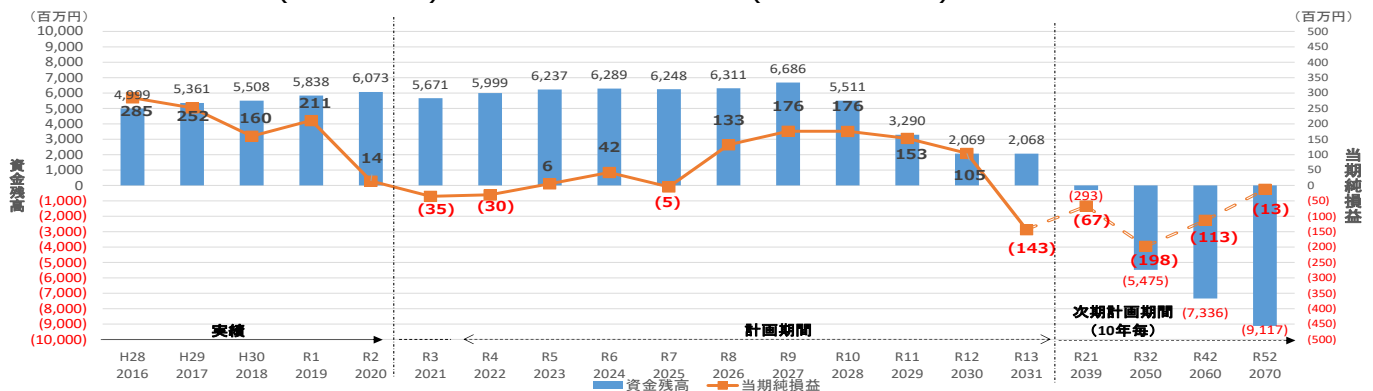
基幹施設等	R 4 2022	R 5 2023	R 6 2024	R 7 2025	R 8 2026	R 9 2027	R 10 2028	R 11 2029	R 12 2030	R 13 2031	概算費用 約149億円
重要給水施設管路	→										約24億円
配水池	一ツ木配水池	→ 新設		→ 既設耐震化							約9億円
	南部配水池			→ 新設		→ 既設耐震化					約18億円
	横根配水池								→ 既設耐震化		約2億円
水源浄水場							→ 全面更新			約96億円	
老朽管路の更新	→									→ 加速	R13以降、管路更新率1.66%へ

4 財政目標（健全経営に向けた資金確保）

- 資金残高 10 億円以上の確保（災害等に備えるため、年間給水収益の半年分を確保）
- 企業債の活用（世代間負担の公平性を確保できる水準で新規企業債を発行）
- 繰入金の調整（耐震化事業等の対象経費について一般会計と調整）

5 今後の収支見通し

令和 13 年度(2031 年度)以降に当期純損失（赤字）に転じる見通しです。また、今後の資金需要の増大により、令和 21 年度(2039 年度)に、資金残高がマイナス(資金ショート)となる見通しです。



6 経営のあり方の検討

資金ショートを防ぎ、さらなる経営改善を図るため外部有識者等で構成する審議会を設置して経営のあり方について検討を開始する予定です。